

広域決定会議録公開へ

(一般質問の続き)協議会が非公開でおこなわれ、議事録も公開を拒否していました。

私は「5市の市長・消防長・団長が、広域化を決定した重要な会議録がなぜ公開できないのか。民主主義の原則だ、公開を」と迫りました。

消防長は「公開してこなかったが、会議録を所持しており、公開する」と答えざるをえませんでした。

桜並木保存を示唆



香り豊かな緑の文化都市作りを進めている市が、運動公園テニスコート沿いの桜の木19本中17本を切り、道路を拡幅する計画です。

私は「道路形態を変更し桜並木を残すべきだ」と追求しました。

市長は「桜をそのように切る計画だが、10年位先になるので状況も変化する。一本でも多く残すよう努力する」と変更を示唆しました。



(8月に仙台市でボランティア参加)

宮城県岩沼市を支援

震災・原発事故から6ヶ月過ぎたが復興どころか、まだ撤去も終了していません。

私は支援する自治体を埼玉県は指示してきたのかと質しました。

市長は、岩沼市を支援していく、今後相手市と調整すると答えました。

ハーモニカ研修に参加

関東ハーモニカ連盟による研修に参加し、20組のプロの演奏を楽しみ、「ロングロングアゴー変奏曲」を高橋早都子プロより学んできました。

11月6日の藤沢公民館文化祭にハーモニカ同好会の仲間と参加し、私は「さだまさしの精霊流し」に挑戦する予定です。

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは 石田よしおへ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

都県境から正丸峠までの広域化で 消防力が後退、藤沢分署の負担増大

朝晩、冷たさを感じる季節となりました。元気でお暮らしてでしょうか。

今回、消防の広域化(2・3面参照)、生活道路の改良、運動公園桜の保存、被災地支援問題を9月議会の一般質問で取り上げました。報告します。

全県で5ブロックも断念

埼玉県は7ブロックで消防広域化を進めているが、5ブロックは断念。

私は「消防職員と団員による現在の地域消防は問題点がない。都県境の秋津駅から正丸峠までの広大な管轄に変更すると、地理不案内、同時災害への不適應などの問題を生じる。なぜ広域化か」と質問しました。

消防長は「大災害の初動対応、スケールメリット、財政効率化のため」と一般的な答弁をしました。

藤沢分署のはしご車を削減

現場に近い分署が対応の「直近方式」になります。私は「藤沢分署が



地理不案内・住宅密集地の和ヶ原、水野等まで管轄になり、重すぎて消防力が後退しないか」と質しました。

消防長は「3名増員する。消防職員は責任感が強く、応えてくれる」と抽象的な答弁におわりました。

私は「東藤沢・和ヶ原・水野などを管轄させるなら、40m級より15m級はしご車のほうが使いやすい、藤沢分署のはしご車をなぜ削減するのか」と質しました。

消防長は「他市ので対応できるから削減する。確かに15m級はしご車の方が動きやすい」と同意しました。

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2011年10月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



入間市だけが9270万円の負担増に

9月定例市議会

消防力低下の広域化はやめよ

入間、狭山、所沢、飯能、日高の消防をひとつにする消防広域化が進められています。広域化されると、管轄面積は406km²(入間市の面積44km²)管轄人口は79万人にのぼります。

入間のはしご車は1台に削減

広域化後は、現在5市で9台あるはしご車が6台に減り、化学車も6台から4台に減らされます。入間市では藤沢分署のはしご車が削減され、市内のはしご車は1台しか残りません。これでは消防力の低下を招き、大規模な災害時に対応することができません。

市は、広域化の理由について「財政効率化」「大規模災害に対応しやすい」「スケールメリットにより消防力が強化できる」と



広域化で削減される藤沢分署はしご車

説明しています。しかし、広域化で全体の財政負担は16億円も減るのに、入間市のみ5年間で9270万円も負担が増えます。これでは、広域化しても入間市にとって何のメリットもありません。

大震災の教訓活かした消防を

入間市の消防職員の数、国の指針に

	消防広域化と現在の単独消防との費用比較 (は広域化での軽減額)					5年間の増減額
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
入間市	2868万円	3094万円	2267万円	3385万円	3844万円	9270万円
飯能市	7711万円	1億4369万円	1億4984万円	1億6760万円	1億8558万円	7億2383万円
日高市	4540万円	8475万円	9233万円	1億0496万円	1億1773万円	4億4519万円
狭山市	7919万円	8706万円	5161万円	6658万円	6587万円	3億033万円
所沢市	232万円	9616万円	5536万円	6263万円	3413万円	2億061万円
広域消防	1億7070万円	4億4262万円	3億2648万円	3億6793万円	3億5488万円	16億263万円

市民の食の安全確保・茶業関係者を守る対策を

県は、埼玉県産の製茶から暫定規制値を超える放射性セシウムの検出が相次いだことを受け、県内の業者に全製茶の出荷自粛を要請しました。

市民からも食の安全を守れとの声が強くなっています。小金井市の検査で入間市産のお茶からも、暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから不安がひろがっています。

埼玉県は、全製茶の調査を実施し、取

りながらも充足率を満たしていません。消防力の強化と言うのなら、不足している職員を増やすことこそ必要です。

県内の多くの自治体では、矛盾の多い広域化を進めていません。国、県いいなりの広域化はやめ、入間市として「住民のいのちと財産を守る」という立場で、大震災の教訓を活かした消防力の強化をはかるべきです。

り扱う製品の安全性が確認された後、出荷の自粛を解除する方針です。茶業関係者からは将来に対する意欲、希望がもてないなどの声が出ています。

飲用茶など食品に対する問い合わせは、入間市農政課で受け付けています。

入間市議会では、今回の事態を受け「放射性物質による製茶の被害にたいする早急な対策を求める意見書」を全会一致で採択しました。

「原子力安全庁」設置に関する意見書

日本共産党入間市議団提出の「原子力安全庁」設置に関する意見書が全会一致で採択されました。

意見書は、政府に以下の4点を要請しました。

- 現在の原子力安全・保安院は廃止すること。
- 推進機関からも電力会社からも、完全に独立した組織とすること。
- 規制機関としてふさわしい行政職員・技術者の力を結集すること。
- 原子力施設に対して、強力な規制の権限と執行の体制を与えること。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

消防広域化・運動公園の桜並木保全

小出わたる議員

自然エネルギー・学校にエアコンを
吉沢かつら議員

中3まで医療費無料化を・行政改革
安道よし子議員

平和のまちづくり・放射能被害対策

日本共産党市議会報告

2011年10月 発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883